



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東  
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶川 裕司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員 (氏名) 竹村 隆一 TEL 03-3542-5111  
四半期報告書提出予定日 2023年11月1日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,562	6.4	57	—	123	—	88	—
2023年3月期第2四半期	14,622	10.1	△285	—	△217	—	△169	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 142百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △60百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.10	—
2023年3月期第2四半期	△95.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,963	18,475	63.6
2023年3月期	31,578	18,725	59.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,409百万円 2023年3月期 18,628百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2024年3月期の年間配当金について、現時点では当該基準日における配当予定額は未定としております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	4.3	940	37.8	1,050	22.7	730	31.3	411.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,794,000株	2023年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	22,108株	2023年3月期	22,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,771,932株	2023年3月期2Q	1,772,212株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、資機材価格の高止まり等はあるものの、民間建設投資や企業の設備投資意欲回復に伴い、概ね堅調に推移しております。

これを受け、当社の同期間の業績は、売上高155億62百万円、営業利益57百万円、経常利益1億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円となりました。

セグメント別売上実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	10,894	74.5	11,317	72.7	422	3.9
商品販売	3,727	25.5	4,245	27.3	518	13.9
合計	14,622	100.0	15,562	100.0	940	6.4

②受注状況

同期間における電気設備工事の受注実績は、企業の設備投資意欲の回復に伴う大口案件の受注に加え、中小規模案件受注も順調に推移し、144億61百万円と前年同期を上回る結果となりました。

商品販売の受注実績は、コロナ禍からの脱却に伴う消費意欲の回復や企業の投資再開等を受けて順調に推移し、42億45百万円と前年同期を上回る結果となりました。

セグメント別受注実績の内訳

	2023年3月期		2024年3月期		増減	
	第2四半期連結累計期間		第2四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
電気設備工事	10,825	74.4	14,461	77.3	3,636	33.6
商品販売	3,727	25.6	4,245	22.7	518	13.9
合計	14,552	100.0	18,707	100.0	4,154	28.6

(注) 商品販売については受注から販売までの期間が短期であることから、受注実績と売上実績を同額としております。

③今後の見通し

電気設備工事業の受注高並びに次期繰越工事高は、大口並びに中小規模案件の受注等により第3四半期以降も堅調に推移する見込みとなっております。また、商品販売事業も供給面での制約が一層緩和され、第3四半期以降も順調に進捗すると見込んでおります。

電気設備工事業の受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
2024年3月期 第2四半期連結累計期間	17,872	14,461	32,333	11,317	21,016
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	18,583	10,825	29,408	10,894	18,514

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

④経営戦略

短期的には、通期連結業績予想の達成に向けて、手持案件の着実な工事遂行に加え中小規模案件の積み上げや原価低減、経費の効率運用等の施策を展開中であり、当第2四半期連結累計期間においては着実に業績成果に結びついております。

中長期的には、電気設備工事事業においては施工体制強化策の推進や付加価値ある技術の追求、他社連携等を通じた事業拡大等、商品販売事業においてはソリューション営業展開等に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産合計

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、26億15百万円の減少となりました。これは主に、短期貸付金の増加3億95百万円がある一方で、工事代金等の回収による売上債権の減少26億40百万円等によるものであります。

②負債合計

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億65百万円の減少となりました。これは主に、工事に係る材料・外注等の支払による仕入債務の減少24億95百万円等によるものであります。

③純資産合計

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億49百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払3億89百万円がある一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上88百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表しました連結業績予想から現時点において変更はありません。また、今後の状況の変化や業績に応じて修正の必要性が生じた場合は速やかに公表いたします。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,603	1,781
受取手形	401	261
電子記録債権	2,859	3,454
完成工事未収入金	4,267	2,463
売掛金	2,874	1,583
契約資産	4,161	4,042
未成工事支出金	57	62
商品	744	845
短期貸付金	7,777	8,173
その他	1,140	543
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,884	23,208
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	638	623
土地	528	528
その他（純額）	39	32
有形固定資産合計	1,206	1,185
無形固定資産		
投資その他の資産	531	484
投資有価証券	966	977
退職給付に係る資産	2,186	2,280
繰延税金資産	375	389
その他	457	468
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	3,955	4,085
固定資産合計	5,694	5,754
資産合計	31,578	28,963
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,038	2,587
工事未払金	4,119	3,275
買掛金	2,317	1,117
短期借入金	560	560
未払法人税等	245	90
契約負債	548	534
賞与引当金	579	602
完成工事補償引当金	1	0
工事損失引当金	293	209
その他	638	1,060
流動負債合計	12,342	10,038
固定負債		
退職給付に係る負債	135	143
役員退職慰労引当金	46	48
その他	328	257
固定負債合計	510	450
負債合計	12,853	10,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	15,826	15,525
自己株式	△67	△67
株主資本合計	18,350	18,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	70
為替換算調整勘定	284	352
退職給付に係る調整累計額	△70	△62
その他の包括利益累計額合計	277	360
非支配株主持分	96	65
純資産合計	18,725	18,475
負債純資産合計	31,578	28,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,894	11,317
商品売上高	3,727	4,245
売上高合計	14,622	15,562
売上原価		
完成工事原価	9,406	9,511
商品売上原価	3,168	3,577
売上原価合計	12,575	13,088
売上総利益		
完成工事総利益	1,488	1,805
商品売上総利益	558	668
売上総利益合計	2,047	2,473
販売費及び一般管理費	2,333	2,416
営業利益又は営業損失(△)	△285	57
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	12	13
受取家賃	57	58
その他	20	16
営業外収益合計	102	97
営業外費用		
支払利息	3	4
貸貸費用	27	25
その他	3	2
営業外費用合計	34	31
経常利益又は経常損失(△)	△217	123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	123
法人税等	△30	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	59
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	88



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	7
為替換算調整勘定	155	67
退職給付に係る調整額	△13	8
その他の包括利益合計	126	83
四半期包括利益	△60	142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42	171
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	123
減価償却費	82	104
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31	△83
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	22
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△76	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	3	4
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	630	2,780
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△33	△5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△209	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	△360	△2,527
契約負債の増減額(△は減少)	246	△13
未収消費税等の増減額(△は増加)	△318	611
未払消費税等の増減額(△は減少)	△277	327
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△178	△33
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4	85
その他	2	△67
小計	△632	1,132
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△18	△214
法人税等の還付額	196	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2	△6
無形固定資産の取得による支出	△35	△21
長期貸付けによる支出	△3,000	△1,500
長期貸付金の回収による収入	4,000	3,000
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△224	△1,881
その他の支出	△13	△13
その他の収入	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	726	△421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△389	△389
その他	△12	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△402	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34	151
現金及び現金同等物の期首残高	1,112	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,077	1,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによつて著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第14項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。